

第 1 章 プロジェクトの背景

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 インドネシアの放送分野の流れ

32年に及ぶスハルト政権の崩壊と民主的政権の樹立に伴い、インドネシア国（以下「イ」国）では、あらゆる面で旧制度の見直しが求められている。行財政改革、司法制度改革、経済構造改革等が進められる中、報道や言論の自由に関する規制緩和も進んでいる。

1999年には、新聞・雑誌法、映画法、放送法の改正が相次いで国会で提出され、報道や言論の自由にかかる様々な規制が緩和された。更に、国策大綱において、マスメディアの役割の尊重と言論の自由の確保、報道倫理の確立、情報インフラの整備等が謳われている。

「イ」国政府は、多民族、多文化社会である「イ」国の社会・経済的発展において最も重要なことは、国民間の円滑な意志疎通を図り、民族間の社会的・文化的背景・独自性を尊重しつつ民族融和を促進し、もって国民の団結を維持することとしている。

民族融和・団結の維持を図るうえで「情報の共有」は重要な要素であり、一度に多量の情報を発信できるテレビやラジオ等のマスメディアは必要不可欠である。特に広大な国土に多数の国民が分散して住んでいる「イ」国においては有効である。

多様な国民を一つにまとめ、民主的な社会経済システムの構築を目指す「イ」国政府は、かかる認識に基づき、マスメディアの健全な発展を国家的な目標の一つとしている。国家開発計画（PROPENAS 2000-2004）において、情報・通信メディアの環境整備にかかる指針をまとめ、報道の自由の確保、報道倫理の確立、情報の機会均等などに必要な政策を積極的に推進している。

こうした政策の影響を受け、「イ」国のマスメディアは大きく変わりつつある。従来は公共放送機関であるインドネシア・テレビ公社（TVRI）やインドネシア・ラジオ公社（RRI）が「イ」国マスメディアの主流であった。現在では、規制緩和の流れを受けて民間放送局が多数開局し、マスメディア業界全体が活性化している。TVRIやRRIが政府からの独自性、効率的な経営を志向して公社化する一方、民間放送局も大都市を中心にネットワークを構築しつつある。

更に国民のマスメディアに求める役割も変化し、日進月歩で進化する技術・ノウハウを駆使し、広く国民に受け入れられる番組を制作することに加え、日々変化する世界の様々な情報を、早く正確に国民に伝えることも求められている。

「イ」国のマスメディア全体が大きく変わりつつある中、メディアの理論や複雑

な放送設備・機材の取扱いに精通した、高い専門性を有する人材を育成することは必要不可欠である。放送機関の現場では、OJT 中心の人材育成システムが主流であり、理論から実践まで幅広く習得できる環境とは言い難い。放送分野全般の基礎理論から応用技術までを習得できる研修機関は、「イ」国内でもマルチメディア訓練センター (Multi Media Training Center: MMTC) のみである。

(1) TVRI の現状と課題

TVRI は、「イ」国初のテレビ放送局として 1962 年に開局し、1976 年に通信衛星を使った全国ネット放送、カラー (PAL 方式) 放送を開始、1989 年には第 2 放送 (首都圏放送) を開始した。現在では、14 放送局 (ジャカルタ中央局、13 地方局) および 9 の番組制作局により、1 日 17 時間サービスを実施している (環境が整備されれば 24 時間放送に拡大する計画である)。人口比カバー率 82% と「イ」国最大規模の放送ネットワークを有し、国民に取り最も身近な放送機関である。番組構成比率は「ニュース・情報番組」32.6%、「教育・宗教番組」7.1%、「教養・文化・娯楽番組」52.2%、「その他」8% である。

TVRI は、民間放送局との熾烈な競争に巻き込まれつつあることに加え、財政的に非常に厳しい状況にある。国庫補助、受信料収入を歳入の柱としつつ、民間放送局からの寄付やスポンサー料等にも頼っている。今後は広告料収入の拡大を図りたいとしている。

財政的逼迫により、TVRI は、その機材の更新も十分に実施できない状況にある。我が国からの援助により多くの機材、施設を整備し、全国的なネットワークの拡充に努めてきたものの、機材の老朽化・故障等により十分な取材活動、番組配信が出来ない状況にある。

公社化したことで、様々な面で自由度は高まったものの、従来からの公共放送機関としての使命に加え、経営的自立、新たな収益源の確保、番組内容の改善・拡充、専門性の高い人材の育成等、達成すべき課題は多い。

(2) テレビ訓練センター (Television Training Center: TVTC)

1) 設立の経緯

TVTC は、TVRI 職員の研修所であり、①新入職員のオリエンテーション訓練、②一般職員の技術的訓練を実施している。1970 年に開設され、1978 年までは、西ドイツ政府から援助を受け研修を行って来たが、それ以降は自主的な運営が行われている。

2) 職員数と教官

職員数 98 人、専任教官 30 人を有するが、必要に応じ TVRI の職員を非専任教官として招聘している。

3) 訓練実施状況

訓練コースは、教材中心の講義と実習からなり、その比率は半々である。

① 新入職員研修：番組制作研修、スタジオ技術研修、保守技術研修、フィルム研修、送信機技術研修、ディーゼル発電技術研修

② 一般職員実習：番組制作実習、技術実習、フィルム実習、マーケティング

1 コースの研修期間は、短いコースで 2 週間、長いコースで 3 ヶ月となっており、1 コース当たりの平均研修者数は 20 人程度である。番組制作・保守技術を中心に、年間 6～24 の訓練コースを開催している（これらのコースの多くが AIDB や JICA などの支援によって行われてきた）。しかし、予算面の見直しにより、昨年から実行プログラムの数が大幅に削減されている。

4) 訓練機材の状況

1997 年日本政府からの援助（円借款）でデジタル機材を導入し、テレビスタジオシステムをデジタル化した。デジタルスイッチャー、デジタルオーディオミキサー、VTR 等、スタジオ番組制作に必要なデジタル機材は、一通り整備されている。

しかし、撮影カメラや編集機材、その他関連機材の絶対数が不足していることに加え、グレードも低い。

5) 機材の維持管理状況

機材の維持管理担当職員が、週 1 回整備している。スペアパーツの調達は、RTF 総局が存在した時代に設立されたメンテナンスセンターに依頼しているが、容易に調達できない状況である。毎年翌年の月別調達計画を作成して予算を確保しているが、2 百万ルピーであった予算が来年度はその半分に削減される見込みである。

施設も相当に老朽化している。建設後 30 年以上も経っており（1968 年建設）、一部で雨漏りする建物がある等、新たな機材の導入の際には、改修が必要な建物もある。

(3) RRI の現状と課題

RRI は国営ラジオ放送局として 1945 年に開局された。全国および首都圏放送等 4 系統で実施している。ジャカルタ中央放送局を含め全国に 52 の放送局を有し、中波

(AM)、短波 (SW) および超短波 (FM) 放送を実施している。全国向けの放送は 24 時間サービスで行っている。人口比カバー率は 92%と TVRI 同様、「イ」国民にとり最も身近な放送機関の一つである。

全国放送の番組構成は、「ニュース」20.5%、「解説・情報番組」11.5%、「教育番組」13%、「宗教番組」5%、「保健・教養・娯楽番組」45%、「その他」5%となっている。

TVRI 同様、RRI の財政状況も非常に厳しい。RRI の運営予算は、国庫補助金、広告放送収入および施設賃貸料等によって賄われているが、慢性的な資金不足である。機材の更新も海外からの援助に頼らざるを得ないのが実情である。

(4) ラジオ訓練センター (Radio Training Center: RTC)

1) 設立の経緯

RTC は、RRI ジャカルタ局から数 km 離れたクバヨラン地区に位置し、①新入職員に対するオリエンテーション訓練、②一般職員に対する技術訓練を企画・実施する部局である。1973 年に開設され、1976 年以降は西ドイツ政府の援助を受けて設備の近代化が図られ、現在では年間 200 名以上の研修が可能である。

2) 職員数と教官

現在の職員数は 64 人であるが、専任教官は 1 人のみである。必要に応じて RRI 本部の番組制作専門家や地方局長等のエンジニア、更にはインドネシア大学の教授等に教官を依頼している。

3) 訓練実施状況

訓練は職員の技術等に対応して、基礎・中級・上級訓練の 3 コースに分かれて年 6 回 (2000 年の実績) 実施されている。1 回当たりの研修者数は 26 人~40 人で、基礎コースは 1 回当たり 3 ヶ月間、上級コースは 14 日間 (月曜日から土曜日の週 6 日間) である。この他に JICA や AIDB の協力を得て、短期セミナーが主要都市にて開催されている。

① 基礎訓練：放送理論の基礎、技術の基礎、ニュースの基礎

② 中級訓練：アナウンサー技術、プロデューサー技術、ニュースモニター技術、ニュースレポーター技術、スタジオ技術、送信技術、保守技術、放送経営等

③ 上級訓練：教官育成訓練等

また、2001 年からは民放職員 (RRI 職員以外) を対象としたセミナーを年 3 回開催している。ドラマ番組制作 (メダン)、宣伝 (スラタニ)、トランスミッター保

守（ジャカルタ）のセミナーを2週間程度実施し、参加費は旅費も含めてRRIが負担している。このセミナーは来年度も3～6回実施される予定である。

TVTCが予算の制約により訓練実施回数を大幅に削減しているのに対し、RTCはそのような厳しい状況にない。

4) 訓練機材の状況

RTCの既存機材は、ドイツのシーメンス社の機材を中心とし、STUDERなどヨーロッパの機材が使用されている。システムはアナログで構成されているものの、活用状況、メンテナンスともに良好である。必要に応じデジタル機材の導入も行われており、デジタルオーディオワークステーション（編集機材）が採用されている等、先進技術の導入も図られている。こうした機材の台数は少ないものの、将来的には台数を増加し、ネットワーク化を図りたいとのことである。

5) 機材の維持管理状況等

機材の維持管理は、保守要員7名が3ヵ月毎に実施している。機材の多くが独シーメンス社製であるため、センター内にはシーメンス社員が常駐しており、スペアパーツは容易に調達できる。

(5) 民放テレビ局の現状

「イ」国最初の民放テレビ局は、1989年開局のRCTIである。1990年代に入ると民放テレビ局が次々と誕生し、昨年だけで4社が開局、合計9社となっている（表1-1-1参照）。更に申請中の民放が5社存在するなど、放送分野での競争が激化している。

民放各局間での競争激化に伴い、デジタル機材に精通したエンジニア、オペレーター、番組制作者等の高い専門性を有する人材の需要も高まりつつあり、局間での人材引き抜きが盛んに行われている。

表 1-1-1 民放テレビ放送局リスト

テレビ局名	放送開始	放送対象地	備考
RCTI (T. Rajawari Citra Televisi Indonesia)	1989年8月	全国	中継所：47ヶ所 職員：約1,200名
TPI (T. Cipta Televisi Pendidikan Indonesia)	1991年1月	全国	中継所：14ヶ所 職員：約700名
ANTV (PT. Cakrawala Andalas Televisi)	1993年1月	全国	中継所：33ヶ所 職員：約700名
SCTV (PT. Surya Citra Televisi)	1993年8月	全国	中継所：33ヶ所 職員：約1,200名
Indosiar (PT. Indosiar Visual Mandiri)	1995年1月	全国	中継所：17ヶ所 職員：約1,200名
Metro TV (PT. Media Televisi Indonesia)	2000年11月	ジャカルタ市	
Trans TV (PT. Televisi Transformasi Indonesia)	2001年11月	全国	中継所：6ヶ所 (将来拡大) 職員：約300名
TV7 (Kompas Gramedia Group)	2001年11月	スラバヤ市	
Lative (PT. Lative Mediakarya)	2001年11月	全国	
DVN-TV (PT. Duta Visual Nusantara)			申請中
Grobal TV (PT. Global Informasi Bermutu/iifthhar)			申請中
Indovision (PT. Matahari Lintas Cakrawala)			申請中
PR-TV (PT. Pasaraya Medakarya)			申請中
Kablevision (PT. Tanjung Bangun Semaesta)		ジャカルタ市	申請中

(出所) Media-Media di Indonesia, 2001 2nd Edition および各種新聞情報

本調査期間中に RCTI と TRANS TV の 2 社を訪問した。

1) RCTI

① 活動概要

RCTIは1989年に設立された民間初の放送局である。全国に47中継局を有し、全国の219都市に放映し、面積比カバー率は73%である。職員数は約1,200名。放送時間は一日20～24時間で、番組構成は「ニュース」18%、「コマーシャル」20%、「娯楽・スポーツ・文化」62%となっている。番組の60%は国内制作、40%は海外からの調達となっている。

② 所有機材の特徴

番組制作から送出までの大部分でデジタル機材が導入されている。一部では完全自動化がなされる等、全てアナログ機材に依存している TVRI と比較して、技術的に進んでいるといえる。

③ 職員研修

施設内に食堂、クリニック、モスクなどは所有しているが、集団研修ができるような施設はない。設立当初は、アメリカのコンサルタント会社から技術指導を

受けていたが、現在は自社のシニアスタッフによる OJT 中心の社員研修となっている。MMTC の研修も利用しており、本年度は施設伝送技術研修を 20 名が受講した。来年度は 60 名程度が参加する予定である。

2) TRANS TV

① 活動概要

TRANS TV は最近活動を開始したばかりであり、機材設置が完了した部局から活動を開始している。職員は約 300 名（3 割は他局からの引き抜き、残りは新卒者未経験者）であるが、来年度には 400 名程度に増員させる予定である。現在の放送対象都市はジャカルタ、バンドン、スラバヤ、スメラン、メダン、ジョグジャカルタ、ソロの 8 都市であるが、2002 年には 12 都市、2003 年には 30 都市に拡大する計画である。

② 所有機材の特徴

TRANS TV は、アメリカのコンサルタント会社指導のもと各システムが構築されている。現地調査時は、試験放送中で、放送センターも工事中であった。使用機材の大多数が日本製で、デジタル技術を採用した最新の機材である。システムの一貫性を重視し、基本システムは一社の機材で構築されている。すべての機材を確認できなかったが、新技術を積極的に採用している。またノンリニア編集システム、CG (Computer Graphics) 制作システムには、アメリカのシステムが採用されていた。既設の放送局と比較して、各システムの規模は小さいものの、機材のレベルは高い。

③ 職員研修

OJT を中心とする研修が盛んに実施されている。他局の経験者が未経験者に直接指導する方式が中心である。集団研修用の施設は有していないが、新卒者を中心に MMTC で 132 名がグループ研修を受けた。

(6) MMTC の現状

1) MMTC の位置付け

「イ」国における高等教育機関は①総合大学 (Universities)、②専門大学 (Institute)、③単科大学 (Sekolah Tinggi)、④ポリテクニク (Politeknik)、⑤アカデミー (Akademi) の 5 種類である。④と⑤が専門教育を行う機関であり、MMTC はアカデミーに該当する放送分野の専門高等教育機関である。

専門教育は高校卒を対象とするディプロマ・プログラム（DI～DIV）と大学学部レベル以上のスペシャリスト・プログラム（SP1、SP2）からなる。MMTCでは、アカデミーレベルのディプロマ III（DIII）までの研修を行ってきた。しかし、高度教育機関としての役割を付与するという政策のもと、本年より DIV プログラムが開講し、専門学校または大学卒業と同等レベルの学位認定を獲得できるようになった。図 1-1-1 に MMTC ディプロマの位置付けを示す。

MMTC の研修プログラムは現在大別する以下の 3 つに区分される。

- ① TVRI、RRI および元情報省の職員等の政府系職員向け研修プログラム（レギュラープログラム）
- ② 校卒業者以上を対象とした一般向け教育プログラム（ノンレギュラープログラム：一般公開コース）
- ③ 放送業界等からの依頼による短期コース（ノンレギュラープログラム：短期コース）

これらの研修に加え、JICA の支援を受けた第 3 国研修（本年度は 11 カ国 13 名が参加）やガチャマダ大学の講義に利用されている。

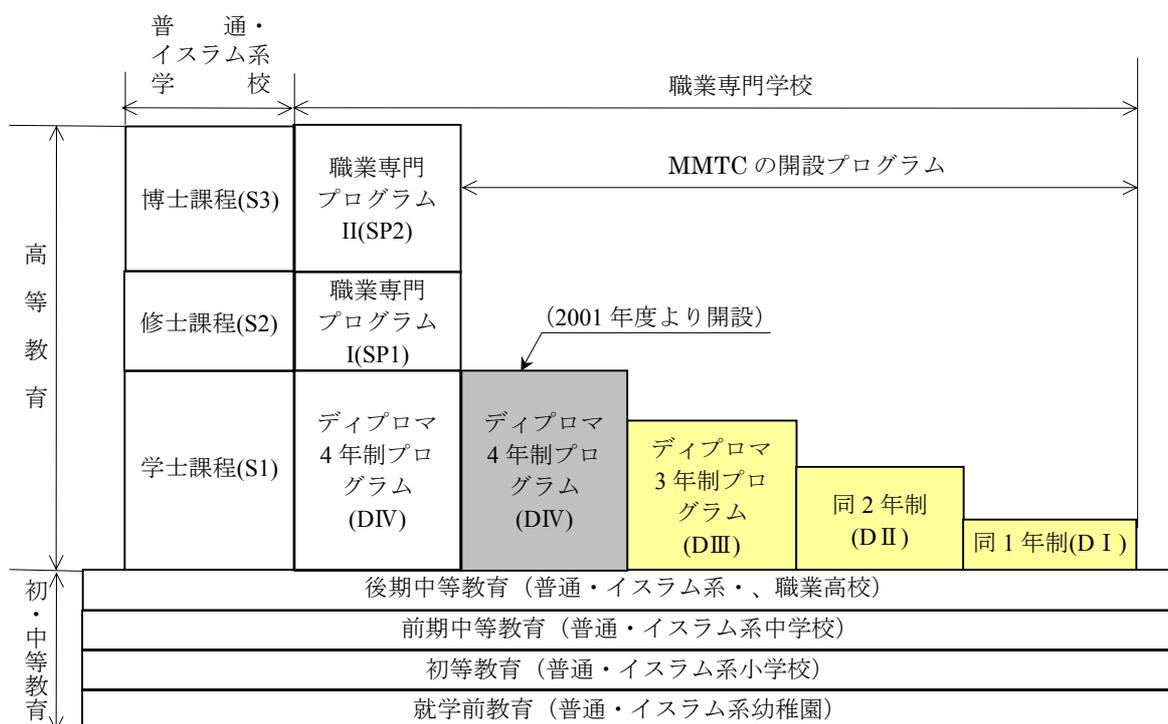


図 1-1-1 MMTC のディプロマの位置付け

2) プログラムの内容

政府系職員向け研修プログラム（レギュラープログラム）はMMTCが設立以来実施してきた研修の中核をなすものである。

このプログラム（研修コース）は一年間で終了するもので2学期制（前期と後期の2セミスター）となっている。1学期（前期セミスター）は3月から6月まで、2学期（後期セミスター）は7月から10月までとなっている（表1-1-2参照）。

研修プログラムは政府からの予算配分額に基づき毎年立案されている。MMTCは次年度のTVRIやRRIの研修候補者の専門・必要習得科目などを検討した上で、次年度予算の範囲内で、研修プログラムを設定している。毎年開催されるプログラムの数は13～15となっている。

表 1-1-2 年間事業実施計画（2001年）

事業内容	日程	セミスター(前期)					セミスター(後期)						
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
派遣側の受講生選定手続き		■											
MMTCによる受講生の選定			■										
受講生の受け入れ			■										
新入生オリエンテーション			■										
講義/実習研修			■	■	■	■	■	■	■	■			
中間試験					■				■				
前期終了試験							■				■		
追記試験							■					■	
現場研修								■					
レポート作成試験												■	
実習試験												■	
総合試験												■	
試験結果集計													▼
受講候補者リスト作成													■
次年度開設プログラム作成													▼
卒業式準備													▼
卒業式													▼
受講生解散													▼

表 1-1-3 年度別プログラム開設実績

コース/年	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000	2001
D1	番組編成企画	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	番組制作	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	ニュース報道	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	スタジオ・主調整の運用技術	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	伝送技術	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	地方間情報交換					○	○	○	○	○		
	伝統的メディア						○	○	○	○		
D2	シナリオ執筆			○	○	○						
	部門別番組制作	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	シナリオ・原稿執筆	○	○									
	スタジオ制作技術	○	○	○		○	○	○	○	○		
	スタジオ制作技術1										○	
	スタジオ制作技術2										○	
	放送ジャーナリズム		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	送信技術			○	○	○	○	○	○	○	○	
	放送番組企画						○	○	○	○		
地方情報番組								○	○			
D3	文化・娯楽番組制作			○	○	○	○	○	○	○	○	
	シナリオ・原稿執筆			○	○							
	野外番組制作技術			○	○	○	○	○	○	○		○
	ニュース番組制作						○	○	○	○	○	○
	野外番組制作技術 1										○	○
	野外番組制作技術 2										○	
	衛星通信技術										○	○
	情報・コミュニケーション企画										○	
放送番組企画・モニタリング											○	
D4	放送番組管理											○
	ニュース番組制作管理											○
	スタジオ制作技術管理											○
合計	8	9	13	12	13	15	15	15	16	15	11	13

表 1-1-4 に DI から DIV までのコース別プログラム内容を示す。各コースは一般科目 (General Basic Subjects)、基礎科目 (Skilled Basic Subjects)、応用科目 (Skilled Subjects)、選択科目 (Extra Curricular) で構成される。一般科目は宗教、インドネシア語、英語、文化一般等の基礎教養科目で、選択科目はコンピューターやスポーツ等、受講生の趣向に合わせた科目からなっている。

表 1-1-4 レギュラープログラムと研修内容

コース/プログラム名	研修対象者	研修内容		
		基礎科目	応用科目	
DI	1. 番組編成企画	・プログラマー ・原稿作成者	番組構成、ラジオ・テレビ番組制作の紹介、放送番組入門 (I)、放送番組入門 (II)、コミュニケーション、放送情報収集、原稿作成方法	視聴者調査、放送著作権、放送管理、番組制作 (I)、番組制作 (II)、現場調査と原稿作成、実習 (I)、実習 (II)
	2. 番組制作	・プロデューサー ・番組ディレクター ・アニメ/デザイナー	放送情報収集、コミュニケーション、放送番組管理、芸術的番組 (I)、番組美学 (I)、放送番組構成 (I)、原稿作製方法	ラジオ番組制作 (I)、テレビ番組制作 (I)、放送番組入門 (I)、放送番組入門 (II)、台本作製、現場調査と原稿作成、実習 (I)、実習 (II)

	3. ニュース報道	<ul style="list-style-type: none"> ・編集者 ・レポーター ・インタビューア 	放送情報収集、ニュース構成、芸術的番組制作、ラジオ番組放送入門、テレビ番組放送入門、放送番組企画、コミュニケーション、原稿作製方法 (I)	放送倫理学、ラジオニュース台本執筆、テレビニュース台本執筆、報道・インタビュー方法、ジャーナリズム番組管理 (I)、ラジオ・テレビ放送 (I)、現場調査と原稿作成、実習 (I)、実習 (II)
	4. スタジオ・主調整の運用技術	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオ装置係 ・スタジオ技術者 ・スタジオオペレーター 	数学、電気技術、電子工学、デジタル学、光学、色彩学、番組制作技術 (I)、原稿作製方法 (I)	オーディオ技術 (I)、ビデオ技術 (I)、照明 (I)、音声技術、音響機材技術 (I)、映像機材技術 (I)、測定・調整技術、現場調査と原稿作成、実習 (I)、実習 (II)
	5. 送信技術	<ul style="list-style-type: none"> ・送信機材係 ・送信技術者 ・送信オペレーター 	数学 (I)、電気技術 (I)、電子工学 (I)・(II)、デジタル学 (I)・(II)、原稿作製方法	オーディオ技術 (I)、ビデオ技術 (I)、ラジオ技術 (I)、電波伝送、送信技術 (I)、ラジオ送信技術 (I)、テレビ送信技術 (I)、測定・調整技術、現場調査と原稿作成、実習 (I)、実習 (II)
DII	1. 放送番組企画	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマー ・原稿制作者 	コミュニケーション心理学、文化社会学 (I)、原稿作製方法 (II)	視聴者調査 (II)、番組評価 (I)、ラジオ原稿、テレビ原稿、テレビ番組放送管理、ラジオ番組放送管理、放送人材計画 (I)、放送予算計画 (I)、現場調査と原稿作成、実習 (I)、実習 (II)
	2. 部門別番組制作	<ul style="list-style-type: none"> ・プロデューサー ・番組ディレクター ・アニメ/デザイナー 	コミュニケーション (II)、社会学、放送番組企画 (II)、原稿作製方法	芸術的番組 (II)、番組美学 (II)、ドラマ、ラジオ指導 (I)、テレビ指導 (I)、ラジオ番組制作 (II)、テレビ番組制作 (II)、原稿作成方法 (II)、現場調査と原稿作成、実習 (III)、実習 (IV)
	3. 放送ジャーナリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・編集者 ・レポーター ・インタビューア 	英語 (IV)、ジャーナリズム番組管理 (II)、社会学、コミュニケーション心理学、コミュニケーション開発、人間関係学、原稿作製方法	ラジオ・テレビ放送 (II)、レポート・プレゼンテーション技術、原稿作製と現場の出来事、ニュース編集、ラジオジャーナル番組制作、テレビジャーナル番組制作、現場調査と原稿作成、実習 (III)、実習 (IV)
	4. スタジオ制作技術	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオ装置係 ・スタジオ技術者 ・スタジオオペレーター 	電子学 (II)、番組制作技術 (II)、ミュージカルアート、原稿作製方法 (II)	照明 (II)、音声技術 (II)、オーディオ編集技術 (I)、ビデオ編集技術 (I)、音響機材技術 (II)、映像機材技術 (II)、現場調査と原稿作成、実習 (III)、実習 (IV)
	5. 送信技術	<ul style="list-style-type: none"> ・送信機材係 ・送信技術者 ・送信オペレーター 	数学 (II)、電気技術 (II)、電子工学 (III)、デジタル学 (III)、管理技術 (I)、原稿作製方法 (II)	アンテナ技術、送信技術 (II)、ラジオ送信技術 (II)、テレビ送信技術 (II)、ラジオ測定・調整技術、テレビ測定・調整技術、現場調査と原稿作成、実習 (III)、実習 (IV)

DIII	1. 文化・娯楽番組制作	<ul style="list-style-type: none"> ・プロデューサー ・番組ディレクター ・アニメ/デザイナー 	国文化交流、文化社会学、ステージング、文化鑑賞、調査方法論 (II)、統計学	ラジオ番組制作 (III)、美術的番組制作 (II)、ラジオ指導 (II)、テレビ指導 (II)、伝統美術、舞台、音楽理論、アニメーション、現場調査と原稿作成、実習 (V)、実習 (VI)
	2. ニュース番組制作	<ul style="list-style-type: none"> ・編集者 ・レポーター ・インタビューア 	英語 (VI)、政治的コミュニケーション (I)・(II)、コミュニケーションの法則と倫理、社会学、世論、調査方法論 (II)、統計学	生中継技術、ニュース解析と論説、DBU システム、国際的ニュース交換、現場調査と原稿作成、実習 (V)、実習 (VI)
	3. 野外番組制作技術	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオ装置係 ・スタジオ技術者 ・スタジオオペレーター 	番組制作技術 (III)、音楽理論 (I)・(II)、管理技術 (II)、調査方法論 (II)、統計学	オーディオ技術 (II)、ビデオ技術 (II)、音声技術 (III)、オーディオ編集技術 (I I)、ビデオ編集技術 (II)、ラジオ・テレビ番組制作機材計画、現場調査と原稿作成、実習 (V)、実習 (VI)
	4. 放送番組企画/モニターリング	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマー ・原稿制作者 	人間関係学、ラジオ・テレビ原稿評価、	情報管理システム、市場概念、視聴者調査 (II)、放送評価、人員計画と放送予算、ラジオ放送構成、現場調査と原稿作成、実習 (V)、実習 (VI)
	5. 衛星通信技術	<ul style="list-style-type: none"> ・送信機材係 ・送信技術者 ・送信オペレーター 	管理技術 (II)、数学 (III)、電気技術 (III)、コンピュータープログラミング、調査方法論 (II)、統計学	デジタル伝送、ラジオ送信技術 (III)、テレビ送信技術 (III)、ラジオ測定・調整技術 (II)、テレビ測定・調整技術 (II)、アンテナ技術 (II)、メンテナンスシステム (I)、現場調査と原稿作成、実習 (V)、実習 (VI)
DIV	1. ニュース番組制作管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャーナリズムマネージャー 	人材管理、情報管理システム	ニュース制作管理、放送市場、ニュース解析と出来事、ジャーナリズムの主な選択、調査レポート、現場調査と原稿作成、実習 (VII)、実習 (VIII)
	2. 放送番組管理	<ul style="list-style-type: none"> ・文化・娯楽番組制作者 ・マネージャー 	人材管理、制作管理、市場分析	番組制作の主な選択、ラジオ・テレビ放送管理、CG、現場調査と小論文、実習 (VII)、実習 (VIII)
	3. スタジオ制作技術管理	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオ制作技術管理者 ・マネージャー 	資材管理と実施管理、人材管理、ネットワーク計画、	放送情報技術、デジタルシステム、ラジオ・テレビ番組の機材計画、コンピューター、小論文、実習 (VII)、実習 (VIII)

受講者数は、年度により異なるものの平均 230 名程度である。1985 年から 2000 年までの研修者数累計は 2,717 名で、RRI からの研修者が半数を占める。次いで TVRI からの研修者が 4 割弱を占め、両機関からの研修員が全体の約 9 割を占めている (表 1-1-5、表 1-1-6 参照)。

従来のディプロマ (D) I～IIIに加え、2001年度にはディプロマ (D) IVが新たに開設された。ディプロマ IV 修了者は、大学卒業と同程度の資格を付与される。同国の公務員の職制においては、高卒で政府系職員になった場合、大卒と同一のレベルの職位を得るには16年必要とされている。MMTCにおいて大卒の学歴を取得することは、職制および給与面で大きなインセンティブとなっている。本年度のディプロマ IV の研修者数は45名、うち30名がRRIからとなっている。

表 1-1-5 レギュラープログラム研修者数の累計実績 (設立から 2000 年まで)

RRI			TVRI			KANWIL			MMTC			合計
DI	DII	DIII	DI	DII	DIII	DI	DII	DIII	DI	DII	DIII	2717 人
830	388	144	600	271	112	257	27	15	43	23	7	
1,362 人			983 人			299 人			73 人			
50%			36%			11%			3%			100%

出所：MMTC

表 1-1-6 過去 10 年間の研修者の所属先

年度	1992/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00	2000	2001	合計	
DI	RRI	75	73	73	68	72	80	67	59	-	71	638
	TVRI	42	42	44	48	44	39	48	35	-	13	355
	MMTC	3	5	3	4	4	2	5	3	-	21	50
	KANWIL	-	-	24	48	48	47	48	47	-	-	262
	PEMDA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	15
小計	120	120	144	168	168	168	168	144	0	120	1320	
DII	RRI	35	38	38	38	34	33	35	42	41	-	334
	TVRI	23	21	22	21	24	24	23	28	27	-	213
	MMTC	2	1	-	1	2	3	2	5	7	-	23
	KANWIL	-	-	-	-	-	-	12	15	-	-	27
	PEMDA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
小計	60	60	60	60	60	60	72	90	75	0	597	
DIII	RRI	15	12	11	14	16	15	11	17	37	36	184
	TVRI	9	12	13	10	8	9	12	11	28	14	126
	MMTC	-	-	-	-	-	-	1	2	5	10	18
	KANWIL	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	15
	PEMDA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
小計	24	24	24	24	24	24	24	30	85	60	343	
DIV	RRI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	30
	TVRI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
	MMTC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
	KANWIL	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	PEMDA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	45	
合計	204	204	228	252	252	252	264	264	160	225	2305	

(注) RRI :国営ラジオ局 TVRI :国営テレビ局
KANWIL :元情報省 MMTC :マルチメディア訓練センター

3) ノンレギュラープログラム：一般公開コース

本コースは今年度（2001年）に開講され、放送局やマスコミに就職を希望する高校卒以上の人を対象としている。終了時には大学卒業と同等の資格が付与される。レギュラープログラム同様、2学期制をとるものの、開始時期が7月という点でレギュラーコースと異なる。研修内容を表1-1-7に示す。

表1-1-7 一般公開コースの研修内容

コース名		研修内容
1. ニュース番組制作管理	1. セミスターI	宗教、パンチャシラ、英語 (I)、コミュニケーション、基本管理、ラジオ・テレビジャーナル、ニュース構成、ラジオ・テレビ番組制作、ラジオ・テレビニュース原稿、人間関係学、実習 (I)
	2. セミスターII	英語 (II)、国家理念、インドネシア語、社会学、コンピューター (I)、ラジオ原稿 (II)、テレビニュース原稿 (II)、レポート技術、インタビュー技術、ラジオニュース制作計画、政治的コミュニケーション、実習 (II)
	3. セミスターIII	英語 (III)、コンピューター (II)、テレビニュース政策計画、美術的番組制作、ラジオ・テレビニュース番組制作、ラジオ・テレビジャーナリズム、ニュース編集、ラジオプレゼンテーション改善技術、コミュニケーション心理学、マスメディア社会学、実習 (III)
	4. セミスターIV	英語 (IV)、コンピューター (III)、人材管理、テレビプレゼンテーション改善技術、ニュース撮影、世論、コミュニケーションの法則、実習 (IV)
	5. セミスターV	調査方法論 (I)、文化交流、情報管理システム、ニュース解析と編集、市場、交渉技術、ジャーナリズム倫理、政府ニュース編集、実習 (V)
	6. セミスターVI	調査方法論 (II)、統計学、放送管理、コミュニケーション調査方法論、ニュース解析、調査レポート、実習 (VI)
	7. セミスターVII	統計学 (II)、ジャーナリズムの主な選択肢、ジャーナリズム管理、国際ニュース交換、実習 (VII)
	8. セミスターVIII	小論文、実習 (VIII)
2. 放送番組管理	1. セミスターI	宗教、パンチャシラ、英語 (I)、コミュニケーション、照明、ラジオ原稿 (I)、テレビ原稿 (I)、ラジオ番組制作 (I)、美術的番組制作、実習 (I)
	2. セミスターII	英語 (II)、国家理念、インドネシア語、番組構成、ラジオ原稿 (II)、テレビ原稿 (II)、ラジオ番組制作 (II)、番組美学 (II)、音声技術 (I)、テレビ番組制作 (I)、実習 (II)
	3. セミスターIII	英語 (III)、地方・都市社会学、写真、ラジオ番組制作 (III)、美術的番組制作、音声技術 (II)、テレビ番組制作 (II)、指導入門、音楽理論、色彩学、実習 (III)
	4. セミスターIV	英語 (IV)、通信学、テレビ番組制作 (III)、音楽番組制作、ラジオ・テレビマスコミ、編集、ラジオ指導 (I)、放送技術、美術鑑賞、ラジオ・テレビ放送管理 (I)、実習 (IV)
	5. セミスターV	調査方法論 (I)、テレビ番組制作 (IV)、ラジオ指導 (II)、テレビ指導 (I)、CG (I)、ラジオ・テレビ放送管理 (II)、人材管理、実習 (V)

3. スタジオ制作技術管理	6. セミスターVI	調査方法論 (II)、統計学 (I)、社会組織、テレビ指導 (II)、CG (II)、アニメーション、放送倫理と法則、実習 (VI)
	7. セミスターVII	統計学 (II)、主な番組制作、実習 (VII)
	8. セミスターVIII	小論文、実習 (VIII)
	1. セミスターI	宗教、パンチャシラ、英語 (I)、数学 (I)、電気技術、オーディオ技術 (I)、電子工学 (I)、照明 (I)、音声技術 (I)、光学、音楽理論、実習 (I)
	2. セミスターII	英語 (II)、国家理念、インドネシア語、数学 (II)、オーディオ技術 (II)、ビデオ技術 (II)、電子工学 (II)、照明 (II)、音声技術 (II)、色彩学、オーディオ編集技術 (II)、実習 (II)
	3. セミスターIII	英語 (III)、ビデオ技術 (II)、デジタル技術 (I)、測定技術 (I)、照明 (III)、音声技術 (III)、オーディオ編集技術 (II)、ビデオ編集技術 (II)、音響機材技術、番組編集技術 (I)、実習 (III)
	4. セミスターIV	英語 (IV)、デジタル技術 (II)、測定技術 (II)、コンピューター (I)、ビデオ編集技術 (II)、音響機材技術 (II)、映像機材技術 (I)、番組編集技術 (II)、実習 (IV)
	5. セミスターV	コンピューター (II)、調査方法論 (I)、音響機材技術 (II)、映像機材技術、放送情報技術、通信計画、技術管理 (I)、人材管理、実習 (V)
6. セミスターVI	調査方法論 (II)、統計学 (I)、映像機材技術 (III)、デジタル放送、CG (I)、管理技術 (II)、実習 (VI)	
7. セミスターVII	統計学 (II)、CG (II)、ラジオ・テレビ番組制作、実習 (VII)	
8. セミスターVIII	小論文、実習 (VIII)	

注) 前期 (奇数セミスター) と後期 (偶数セミスター) が半年毎に入れ替わる。

今年度は約 200 名の応募者の中から 85 名が合格し、最終的に 77 名が入学した。来年度は 150 名程の入学を予定している。再来年以降の計画数は未定であるが、可能ならば同程度の学生を入学させたいとしている。(表 1-1-8、表 1-1-9 参照)

表 1-1-8 2001 年度一般公開コースの生徒の内訳

プログラム	人数
・放送番組管理	34
・ニュース番組制作管理	31
・スタジオ制作技術管理	12
合計	77

表 1-1-9 一般公開コースの研修者数の見込み

	2001 年	2002 年	2003 年
入学者 (予定)	77	(150)	(150)
累計	77	(227)	(377)

注) () 内の数字は予定

4) ノンレギュラープログラム：短期コース

短期コース（2001年度）の研修者数は表 1-1-10 に示すように 300 人（うち 3つの民放テレビ局からから 230 人）となっている。

民間の放送業務拡大に伴い、放送分野の人材需要が高まる中、MMTC も短期コースの拡充を図っていく予定である。また、本コースは原則有料で実施されており、財政事情が厳しい MMTC にとり、新たな収入源として期待されている。

表 1-1-10 MMTC の短期コース研修者数（2001 年）

No.	依頼元	期間	研修分野						合計
			ニュース	番組	スタジオ技術	伝送技術	放送一般	カメラ技術	
1	TRANS TV ジャカルタ	3/13-4/16	43	70	-	-	15	-	128
2	LA TV ジャカルタ	8/27-9/28	31	-	31	20	-	-	82
3	RCTI ジャカルタ	9/17-10/22	-	-	-	20	-	-	20
4	LIN ジャカルタ	10/8-10/25	-	-	-	-	-	70	70

注) LIN（国家情報委員会）からの研修生は無料、その他は有料。
出所：MMTC

表 1-1-11 2002 年度の短期コース開催プログラム

区分	コース名	研修者数
初級編	1. 番組制作コース I	24 人以上
	2. ニュース番組コース I	24 人以上
	3. スタジオ技術（放送支援）コース I	24 人以上
応用編	1. 番組制作コース II	24 人以上
	2. ニュース番組コース I	24 人以上
	3. スタジオ技術（放送支援）コース I	24 人以上
	4. 測定技術コース	24 人以上
	5. カメラメインテナンスコース	24 人以上
現場実習	1. VHF/UHF 信号測定分野強化	24 人以上
	2. ラジオ・テレビ地方放送	24 人以上
	3. ラジオ・テレビ伝統ドラマ番組	24 人以上
	4. ラジオ・テレビ伝統音楽番組	24 人以上
	5. 子供教育番組	24 人以上
	6. 家族教育番組	24 人以上
JICA 協力 （非技術分野）	1. テレビ地方放送	24 人以上
	2. テレビ教育番組	24 人以上
JICA 協力 （技術分野）	テレビ測定訓練コース	24 人以上

5) 実習活動の現状

MMTC の研修内容は講義と機材を使用した実習コースからなる。研修時間の約半数は実習に充てられており、その割合は上級コースになるにつれ高くなる。（表

1-1-12 参照)

実習活動は主に「ラジオ・テレビ・フィルム機材の紹介」、「ラジオ・テレビ・フィルム機材の操作演習」、「実験室（電子、電気、伝送、言語）での演習」、「ラジオ・テレビ番組制作（情報、教育、文化、娯楽）の演習」、「測定演習」、「台本書き演習」、「放送情報の編集演習」、「ラジオ・テレビ番組編集演習」、「フィージビリティ演習」、「ラジオ・テレビ放送シミュレーション演習」、「舞台演習」、「ライブ放送演習」からなっている。丸一日かけて実習が行われるスケジュールが組み立てられており（表 1-1-13 参照）、各実習の最後には評価レポートの作成が義務付けられている。

表 1-1-12 コース別講義・実習時間の比率

コース	時間構成	
	講 義	実 習
D I	41%	59%
D II	38%	62%
D III	35%	65%
D IV	32%	68%

出所：MMTC

表 1-1-13 実習スケジュール

時間割	実習内容
08:00 – 11:35	演習
11:35 – 12:40	休憩（金曜日は特別 13:00 まで）
12:40 – 16:00	演習
16:00 – 16:20	自己評価・レポート作成

出所：MMTC

1 年間に実習に費やす時間は、ディプロマ I で 64 日間（約 448 時間）、ディプロマ II、III、IV で 80 日間（約 560 時間）となっている。（表 1-1-14）

表 1-1-14 ディプロマ別週間・年間実習日数

ディプロマコース	学期（セミスター）	週/セミスター	実習日数/週	実習日数/セミスター
DI	I	16 週	1 日/週	16 日
	II	16 週	3 日/週	48 日
	年間合計		4 日/週	64 日
DII	III	16 週	3 日/週	48 日
	IV	16 週	2 日/週	32 日
	年間合計		5 日/週	80 日
DIII	V	16 週	2 日/週	32 日
	VI	16 週	3 日/週	48 日
	年間合計		5 日/週	80 日
DIV	VII	16 週	3 日/週	48 日
	VIII	16 週	2 日/週	32 日
	年間合計		5 日/週	80 日

出所：MMTC

2001 年度におけるプログラムコース別実習活動時間数を表 1-1-15 に示す。

表 1-1-15 MMTG のコース別研修者数と実習時間数

年度	コース	プログラム	研修者数	時間	日数	
2001	DI	番組編成企画	24	448	64	
		番組制作	24	448	64	
		ニュース報道	24	448	64	
		スタジオ・主調整の運用技術	24	448	64	
		伝送技術	24	448	64	
	DIII	放送番組企画・モニタリング	10	560	80	
		文化・娯楽番組制作	10	560	80	
		ニュース番組制作	10	560	80	
		野外番組制作技術	15	560	80	
		衛星通信技術	15	560	80	
	DIV	放送番組管理	16	560	80	
		ニュース番組制作管理	14	560	80	
		スタジオ制作技術管理	15	560	80	
		計		225	6720	960
		合計		1990/91 年から 2001 年までの 総研修生数		2615 人

以上の各コースを終了することで以下のような技術が習得可能である。

- ① 番組制作：第 1 次素材（取材・撮影された映像や音声）を編集・加工する方法や制作方法
- ② スタジオ制作技術：ラジオ/テレビの番組制作技術および番組運行技術
- ③ 送信技術：ラジオ/テレビの放送送信技術と電子・無線・送信機器の測定技術
- ④ 装置技術：スタジオ設備の設計技術、運行設備の設計技術など放送設備の計画
- ⑤ 保安全管理技術：放送機器の保安全管理方法
- ⑥ 公開スタジオ、中継番組制作技術：ラジオ/テレビの公開番組および中継番組の制作技術

6) 実習内容と機材の関係

実習内容と機材の関係を表 1-1-16 に示す。

表 1-1-16 各実習における使用機材設備 (1)

ラジオ用プログラム				A. ラジオ用設備								
				主調整設備室	ニュース コンテニュー イティ	プロダクショ ン スタジオ	編集室	ポストプロダ クション機器	ラジオ中継車	送信設備		
DI	番組編成企画	活動入門	セミスター 1	○	○	○	○	○	○	○		
	番組制作			○	○	○	○	○	○	○		
	ニュース報道	活動	セミスター 2	○	○	○	○	○	○	○		
	スタジオ・主 調整の運用技 術			○	○	○	○	○	○	○		
	送信技術			○					○	○		
DII	放送番組企画	制作準備	セミスター 3									
	部門別番組作 成			○		○	○	○				
	放送 ジャーナリス ム	制作	セミスター 4	○	○	○	○	○				
	スタジオ 制作技術			○	○	○	○					
	送信技術								○	○		
DIII	文化・娯楽番 組	制作準備	セミスター 5								○	
	ニュース 番組制作					○	○	○	○			
	野外番組 制作技術	制作	セミスター 6		○	○	○	○	○			
	放送番組企画/ モニタリング			○	○	○	○	○				
	衛星通信企画									○		
DIV	ニュース番組 制作管理	調査,番組 制作	セミスター 7・8		○	○	○	○	○			
	放送番組管理					○	○	○	○			
	スタジオ制作 技術管理			○	○	○	○	○	○	○		

出所：MMTC

表 1-1-16 各実習における使用機材設備 (2)

テレビ用プログラム				B. テレビ用設備								
				主調整設備室	ニュース コンティニュー イティ	プロダクショ スタジオ	編集室	ポストプロダ クション機器	ENG機器	EFG機器	テレビ中継車	送信設備
DI	番組編成企画	活動入門	セミスター 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	番組制作			○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ニュース報道	活動	セミスター 2	○	○	○	○	○	○	○	○	
	スタジオ・主 調整の運用技 術			○	○	○	○	○	○	○	○	
	送信技術			○						○	○	
DII	放送番組企画	制作準備	セミスター 3									
	部門別番組作 成				○	○	○		○	○		
	放送 ジャーナリス ム	制作	セミスター 4		○	○	○	○	○		○	
	スタジオ 制作技術			○	○	○	○	○	○	○		
	送信技術			○						○	○	
DIII	文化・娯楽番 組	制作準備	セミスター 5									
	ニュース 番組制作				○	○	○		○	○		
	野外番組 制作技術	制作	セミスター 6		○	○	○	○		○		
	放送番組企画/ モニタリング			○	○	○	○	○	○	○		
	衛生通信企画			○							○	
DIV	ニュース番組 制作管理	調査、番組 制作	セミスター 7・8		○		○	○	○	○		
	放送番組管理					○	○	○	○	○		
	スタジオ制作 技術管理			○	○	○	○	○	○	○	○	
				C. 研究室								
				語学研究	テレビ電波研 究	電気研究	電子工学研究	送信設備研究	オーディオ教 室	ビデオ教室	コンピュ ーター	
DI	番組編成企画	活動入門	セミスター 1	○							○	
	番組制作			○							○	
	ニュース報道	活動	セミスター 2	○						○		
	スタジオ・主 調整の運用技 術			○	○	○	○	○	○	○		
	送信技術			○	○	○	○	○	○	○	○	
DII	放送番組企画	制作準備	セミスター 3	○							○	
	部門別番組作 成			○							○	
	放送 ジャーナリス ム	制作	セミスター 4			○			○	○		
	スタジオ 制作技術			○	○	○	○	○	○	○		
	送信技術			○	○	○	○	○	○	○		
DIII	文化・娯楽番 組	制作準備	セミスター 5	○							○	
	ニュース 番組制作			○							○	
	野外番組 制作技術	制作	セミスター 6		○	○	○			○		
	放送番組企画/ モニタリング			○	○	○	○	○	○	○		
	衛生通信企画			○	○	○	○	○		○		
DIV	ニュース番組 制作管理	調査、番組 制作	セミスター 7・8	○							○	
	放送番組管理			○							○	
	スタジオ制作 技術管理			○					○	○	○	

○: 実習

表 1-1-17 ラジオ・テレビ中継車の利用状況

プログラム	活動入門	制作本	制作						試験
			a.送信記録					b.生中継	
			情報（式典、インタビュー、会議中継、内部活動）	教育（話し合い）	文化（伝統音楽と舞踊）	娯楽（音楽、踊り）	スポーツ（フットボール、バレーボール）	式典、舞台、公演、試合	
DI	1	○							
	2		◎	◎	◎	◎	◎	◎	活動補佐の想定
DII	3	○	○	○	○	○	○	○	
	4	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	活動の想定
DIII	5	○	○	○	○	○	○	○	
	6	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	プロデューサー、ディレ
DIV	7・8	○					○	○	運営の想定

○：教室
◎：グループ

1-1-2 開発計画

(1) 2000－2004 年国家開発計画（PROPENAS）

32 年間に及ぶスハルト元大統領の長期政策（Repelita:1969 年～98 年まで 6 次に亘る 5 カ年開発計画）は終了し、前ワヒッド政権が策定した「2000－2004 年国家開発計画（PROPENAS）」をメガワティ政権は推進している。

同計画の主要な達成目標は次の通り。

- ① 民主的な政治システムの構築および国家統一・団結の維持
- ② 法治国家の確立
- ③ 経済再建および持続的で公正な開発の推進
- ④ 国民福祉の向上、宗教生活の質的改善、活力ある文化の創出
- ⑤ 地方開発の推進

(2) 情報通信とマスメディア

国家計画の内容を受け、情報通信やマスメディアに関する国策大綱が制定された。同大綱が目指すのは、国民全ての階層に情報を伝達し、情報格差をなくし、国家の統一を促進することである。以下に大綱の概要を記す。

- ① 「イ」国全階層の国民に均等かつ公平に情報を伝える。
- ② 報道の自由を認めつつ、法と人権を尊重する報道倫理に基づいたマスメディアを志向する。

- ③ 情報通信技術の開発および応用を推進し、グローバル化時代に対応可能な競争力の高い情報通信体系を確立する。
- ④ 公共および民間の放送機関の発展を促進する。

民間放送局の相次ぐ開設や国営放送局の公社化等、こうした情報通信分野の改革の影響は様々な面で顕著に表れつつある。

(3) 国家財政

アジア通貨危機や政治的混乱の影響により、「イ」国の財政は、大幅な赤字状態にある。同計画では、2004年度には財政黒字を達成する見込みとなっている。

税収を増加する努力を継続して行い、1999～2004年の間の税収を国民総生産の5%まで増加させる意向である。

歳出面では、①銀行再編コストの削減、②補助金の段階的撤廃、③公務関連支出抑制、④開発支出の削減に努める。

更には、国営企業の民営化による収益拡大、国債発行による国内財源の確保等が計画されている。TVRI、RRIの公社化の背景には、財政再建の流れがあったともいえる。

1-1-3 社会経済状況

スハルト政権は、経済開発優先政策を積極的に推進した結果、80～90年代中頃まで「イ」国経済は順調に発展してきた。経常収支の赤字拡大、対外債務への依存度が高い等、いくつかの問題点を抱えつつも、マクロ経済的には順調に推移していた。

しかし、1997年のアジア通貨危機の影響により、「イ」国経済は大きく変転した。経済危機を打開するため、「イ」国政府は、IMF主導の下で包括的な経済構造改革計画を策定し、金融構造改革、銀行の整理、各種規制緩和を進めてきた。こうした経済の混乱に伴い、32年に亘り「イ」国を支配してきたスハルト政権が打倒され、新たな民主的な政権が成立したことは記憶に新しい。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

1-2-1 要請の概要

「イ」国側より要請のあった訓練用機材を表 1-2-1 に示す。

表 1-2-1 要請機材一覧

番号	機材名	数量
1.	テレビ主調整室用機材	一式
2.	テレビ撮影用スタジオ機材	一式
3.	テレビニュースコンティニューイティスタジオ機材	一式
4.	テレビ中継車 (OB-Van)	一式
5.	映像編集室用機材	一式
6.	ラジオ送出室用機材	一式
7.	ラジオコンティニューイティスタジオ機材	一式
8.	ラジオスタジオ I 用機材	一式
9.	訓練用機材	一式
10.	測定用機材	一式
11.	予備品	一式
12.	据付工事	一式

1-2-2 我が国の援助動向

我が国の「イ」国放送分野への援助は、1973 年の「放送網拡充計画」への円借款が最初である。同計画以降も、技術協力（プロジェクト方式技術協力、専門家派遣、開発調査）および資金協力（無償資金協力、円借款）を通じて継続的に援助を実施し、放送ネットワークの拡充や人材育成に多大な貢献をしている。

この他、我が国放送関連団体の協力の下、技術支援専門家の派遣、国際共同プロジェクトの実施、「イ」国政府機関関係者の研修、国際会議やセミナー、展示会等の開催等が実施されている。表 1-2-2 に資金協力実績、表 1-2-3 に技術協力実績を示す。

表 1-2-2 年度別・形態別の資金協力実績

年度	有償資金協力 (百万円)	無償資金協力 (百万円)
1973年	放送網拡充 1,224	—
1974年	放送網拡充 2,432	—
	テレビジョン放送網拡充計画 832	
	中波ラジオ放送網拡充計画 1,225	
	テレビジョン放送網拡充計画 185	
1975年	放送網拡充計画 786	—
	テレビ網拡充 1,730	
1982年	—	ラジオ・テレビ放送訓練センター建設計画 1,915
1985年	ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズ I) 6,507	—
1987年	ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズ II) 8,603	—
1988年	—	テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム 502
1990年	ラジオ・テレビ放送施設改善計画(フェーズ I) 7,478	放送技術強化計画 830
1993年	ラジオ・テレビ放送施設改善計画(フェーズ II) 708	—
1995年	ラジオ・テレビ放送施設改善計画(フェーズ III) 5,318	—
1997年	—	テレビ放送技術訓練所機材整備計画 497
合計	37,028	3,744

表 1-2-3 年度別・形態別技術協力実績

年度	専門家派遣	研修員受入	開発調査	プロジェクト方式
～1990年	218人	187人	ラジオ・テレビ放送総合開発計画(1984年) ラジオ・テレビ放送総合開発計画(1989年)	1983年～1992年 マルチメディア訓練センター(MMTC)
1991年	17人	14人	—	
1992年	19人	14人	—	
1993年	7人	4人	—	
1994年	10人	3人	—	
1995年	6人	5人	—	
1996年	5人	0人	—	
1997年	6人	3人	ラジオ・テレビ放送総合開発計画(事前調査のみで凍結中)	—
1998年	7人	3人	—	—
1999年	10人	8人	—	—
合計	305人	241人	3件	1件

1-3 他ドナーの援助動向

放送セクターに対する他ドナーからの援助は確認されていない。

第2章 現地調査結果

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員

(1) LIN（国家情報委員会）の役割と位置付け

1) MMTC との関係

本プロジェクトの「イ」国側監督官庁は国家情報委員会（LIN）であり、実施機関はマルチメディア訓練センター（Multi Media Training Center: MMTC）である。

「イ」国の放送分野の監督官庁は、旧情報省（Ministry of Information）の RTF 総局（Radio, TV and Film）であったが、1999 年の行政機構改革により、旧情報省および RTF 総局は廃止された。

情報省の業務を継承したのが LIN であるが、放送行政組織の見直しは不明確である。2001 年 8 月に発足したメガワティ政権は、行政組織の見直しを進めており、従来の LIN に加え、新たに情報通信担当国務大臣府を設置する意向である。LIN と同大臣府の所掌分担は明確ではなく、流動的に変化する可能性が高い。

現在は LIN 傘下である MMTC も、将来的には新機関へ移設される可能性が高く、今後もその動向について注視する必要がある。

2) LIN の役割

LIN は 2001 年に大統領令第 16 号および第 103 号によって国家の情報業務を司る機関に任命された。主な役割は以下の通りである。

- ① 国家情報通信政策の立案および検討
- ② 国家レベルでの情報システムの研究および開発
- ③ 情報通信関連機関間での業務調整
- ④ 国家機関の情報化の促進

3) 組織と職員数

LIN の組織を図 2-1-1 に示す。3 部局からなり、それぞれに局長一名と検査官が配置され、傘下の 4 部所を管理している。各部所には 3～4 名のスタッフが配属されている。基本的に旧情報省の職員を継承しており、総数は約 1,000 人である。

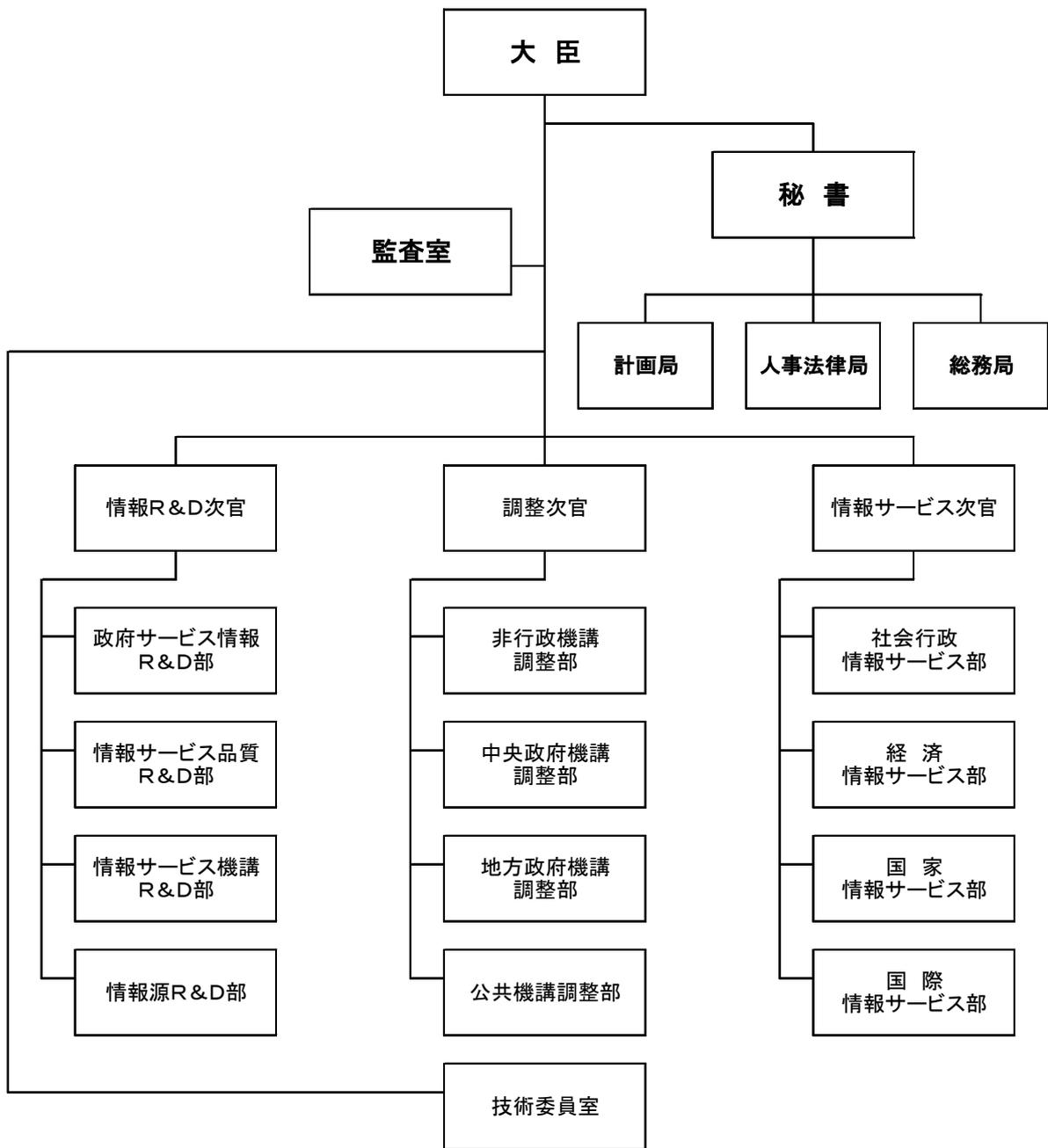


図 2-1-1 LIN の組織図

(2) 実施機関組織、人員

1) 組織と職員数

MMTC は職員数 188 名からなり、職員の半数は大学卒業以上の高学歴者からなっている。所長の下に 3 名の副所長が配属され、4 部局を管理している。

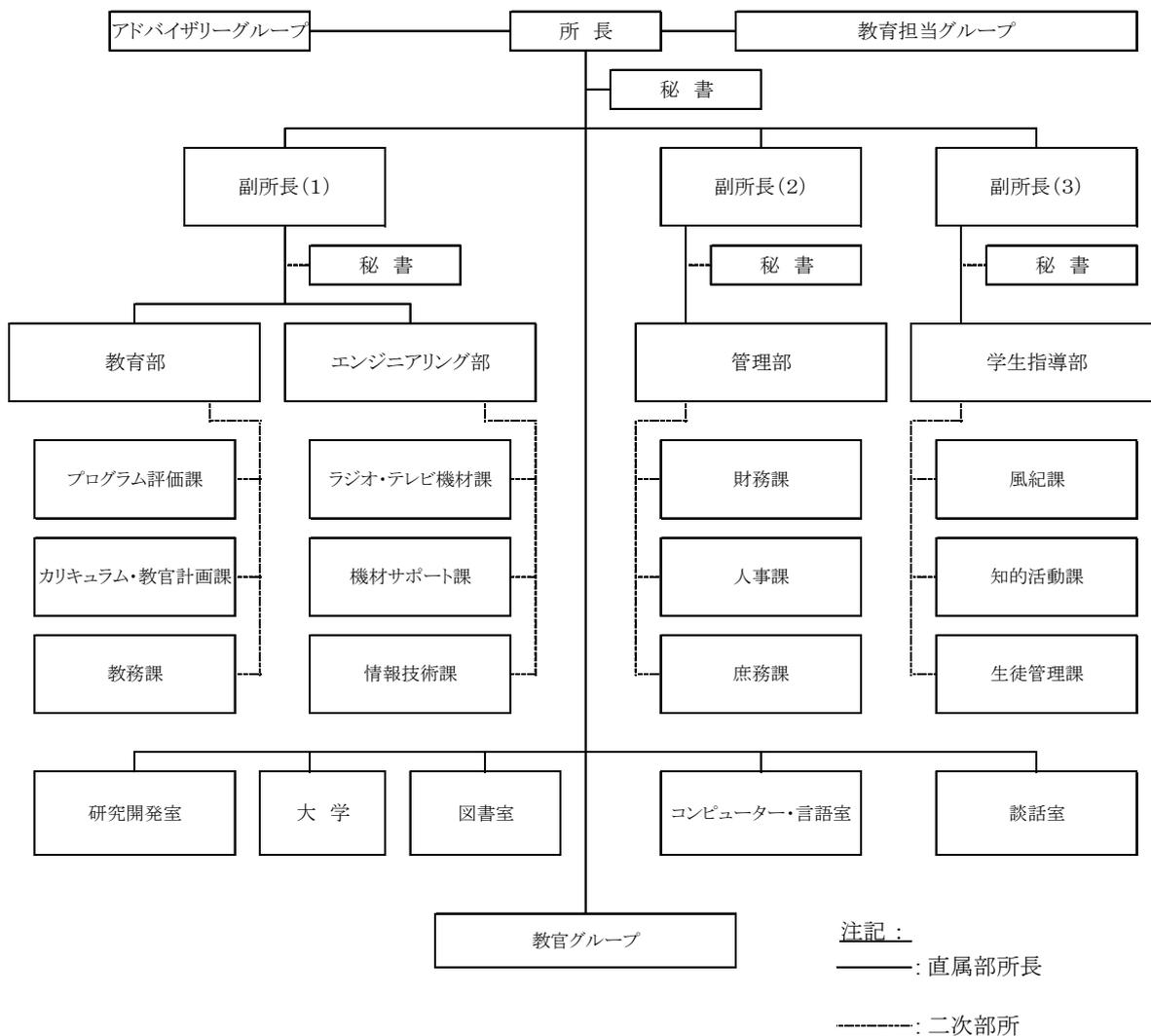


図 2-1-2 MMTC の組織図

2-1-2 財政・予算

(1) LIN の予算

1) LIN の予算規模

LIN は 2001 年 2 月に設立されて間もないため、2001 年以降の予算しか明らかでない。2002 年の予算額は 2001 年度予算を大幅に増加させた期待値である。

表 2-1-1 LIN の予算（百万ルピア）

	2001 年	2002 年 (予測)
人 件 費	37,263	47,720
その他運営費	18,366	39,284
合 計	55,629	87,004

出所：LIN 資料

(2) MMTC の予算

1) 予算構成

MMTC の予算は、そのほとんどが国費により賄われている。最近では有料の一般向けコースを開講し、新たな収入源としているものの、その規模は小さい。

MMTC の予算構成は、開発予算 (DIP) と運営予算 (DIK) の 2 本立てである (表 2-1-2 参照)。

DIP は研修機材調達や施設整備等に充てられるプロジェクト実施予算である。DIK は MMTC 運営に必要な人件費、施設の管理費、機材修理等の保守費および出張費からなる恒常的運営費である。

アジア通貨危機による経済的混乱や恒常的なインフレーション、緊縮財政に伴う予算削減等の影響により、MMTC の予算は年度により大きく変動する。従って、MMTC の予算措置の動向については、今後も注視する必要がある。

表 2-1-2 MMTC の開発・運営予算の推移

(単位：百万ルピア)

年 度	開発予算 (DIP)	運営予算 (DIK)
1990/91	437.7	793.7
1991/92	642.5	999.6
1992/93	749.1	1,394.2
1993/94	834.0	1,667.1
1994/95	1,492.9	2,236.8
1995/96	1,084.9	2,931.8
1996/97	1,431.1	4,903.6
1997/98	1,554.2	9,197.8
1998/99	1,993.2	7,298.3
1999/00	2,125.0	7,057.2
2000	5,060.8	6,814.0

出所：MMTC

2) 運営費の内訳

1997/98 年度からの運営費の推移と来年度 (2002 年度) の予算推定値を表 2-1-3 に示す。

運営費の大半 (約 6 割) を占める経費は、MMTC の施設運営費である。建物、車両および研修機材の維持管理費である保守費は、全体の約 25%前後で推移している (表 2-1-4 参照)。

表 2-1-3 MMTC 運営費 (DIK) の推移と 2002 年の予測

(単位：百万ルピア)

コード	科目	1997/98	1998/99	1999/00	2000	2001	2002(予測)
人件費							
5110	給料	560.4	613.0	854.1	1,327.6	1,914.7	2,139.5
5120	米支給手当	45.1	42.8	56.1	78.3	138.7	162.6
5150	残業	9.7	11.6	11.6	8.5	12.5	16.4
小計 (a)		615.1	667.4	921.8	1,414.4	2,066.0	2,318.6
a/e(%)		6.7%	9.1%	13.1%	20.8%	15.1%	14.8%
管理費							
5210	交通費・消耗品	44.7	59.0	54.9	51.7	168.0	171.8
5220	事務用機材	4,497.6	1,752.3	1,081.0	1,338.4	5,120.0	4,535.2
5230	水・光熱費・通信費	532.3	638.7	638.7	479.1	630.0	787.9
5250	その他	1,588.7	2,094.4	2,682.2	1,283.8	2,463.7	3,769.3
小計 (b)		6,663.2	4,544.3	4,456.8	3,153.0	8,381.6	9,264.2
b/e(%)		72.4%	62.3%	63.2%	46.3%	61.4%	59.2%
保守費							
5310	建物修理費	177.6	177.6	223.3	162.8	308.7	402.2
5330	自動車両修理費	34.0	36.0	45.8	34.4	47.7	62.1
5350	その他	1,651.2	1,816.3	1,352.9	2,007.0	2,776.0	3,503.6
小計 (c)		1,862.8	2,029.9	1,621.9	2,204.0	3,132.4	3,967.9
c/e(%)		20.3%	27.8%	23.0%	32.3%	22.9%	25.4%
出張旅費							
5410	出張費	56.7	56.7	56.7	42.5	77.1	101.1
小計 (d)		56.7	56.7	56.7	42.5	77.1	101.1
d/e(%)		0.6%	0.8%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%
合計 (e)		9,197.8	7,298.3	7,057.2	6,814.0	13,657.1	15,651.8
対前年度比増加率			79%	97%	97%	200%	115%

出所：MMTC

表 2-1-4 MMTC 運営予算の推移と保守費の占める比率

(単位：百万ルピア)

年度	保守費(A)	運営費 (B)	保守費の占める比率(A/B)
1997/98	1,862.8	9,197.8	20.3%
1998/99	2,029.9	7,298.3	27.8%
1999/00	1,621.9	7,057.2	23.0%
2000	2,204.1	6,814.0	32.4%
2001	3,132.4	13,657.1	22.9%
2002	3,967.9	15,651.8	25.4%

出所：MMTC

(3) MMTC の保守費の予測

本年度より開設されたノンレギュラープログラムからの収入の一部を保守費に充当する計画である。従って、MMTC の機材保守費は、政府予算とノンレギュラープログラムからの収入の一部から捻出される。

MMTC 推計の保守費の推計値を表 2-1-5 に示す。2006 年における政府からの予算は約 58.1 億ルピア、ノンレギュラープログラムからの予算は約 10.2 億ルピアで合計約 68.3 億ルピアとなっている。

ノンレギュラープログラムからの収入が計画通りに増加した場合でも、政府予算に依存する割合は高い。

表 2-1-5 MMTC 保守費の推移と予測

資金源	1997/98	1998/99	1999/00	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
政府予算 (A)	1,862.8	2,029.9	1,621.9	2,204.1	3,132.4	3,967.9	4,364.7	4,801.1	5,281.3	5,809.4
ノンレギュラープログラムから収入 (B)					270.0	700.0	770.0	847.0	931.7	1,024.9
合計 (C)	1,862.8	2,029.9	1,621.9	2,204.1	3,402.4	4,667.9	5,134.7	5,648.1	6,213.0	6,834.3
政府以外の比率 (B/C)					7.9%	15%	15%	15%	15%	15%

出所：MMTC

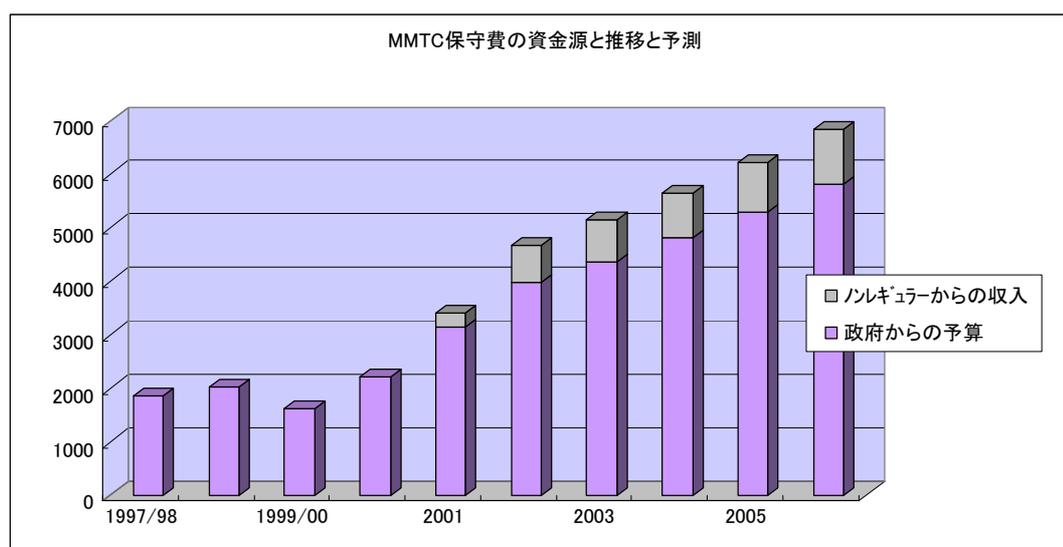


図 2-1-3 MMTC 保守費の資金源別推移と予測

2-1-3 技術水準

(1) 運営・維持管理体制

機材の保守や修理等の維持管理業務は、MMTC の現場職員が直接実施している。スペアパーツ調達事情等により、一部には作業不良の箇所が見られたものの、維持管理技術上の問題はない。必要に応じて放送専門家（JICA 派遣のボランティア）や機材メーカーの助力を仰いでいる。

以下に機材維持管理体制の概略を示す。

① 日常点検 (Daily Checking)

機材の利用時に毎回実施する事前検査。日常点検でトラブルが発生した場合は技術担当職員が問題の原因究明を行い「故障発生報告書 (Trouble Sheet Report) 」に原因を記入する。そして技術担当職員は修理を行い、その結果を「修理報告書 (Repairing Sheet Report) 」に記入する。故障が直らない場合には次の「週間検査 (Weekly Maintenance) 」に廻すことになっている。

② 週間検査 (Weekly Maintenance)

日常点検報告書に基づき、計測機器等を使用して詳細点検を行う。スペアパーツがある場合はその場で対処するが、パーツが手に入らない場合、復旧までに 2～3 週間もしくはそれ以上必要な場合がある。その場合、技術担当要員は「故障機材報告書 (Report Sheet for Troubled Equipments and Spare Parts) 」と「機材状況報告書 (Report Sheet for Equipment Conditions) 」に記入する。

③ 月間検査 (Monthly Checking)

週間検査報告書に基づいて実施される。技術担当職員は修理中の機材の状況を「故障機材報告書」と「機材状況報告書」に記載する。

④ 半年検査 (Semester Checking)

技術担当職員は、機材の必要性、交換の必要性、予算や緊急性等を総合的に勘案し、「維持管理予算計画書 (Report sheet for Maintenance Budget Plan) 」を作成する。所長と副所長に報告し、前述のボランティアやメーカーの協力を得て修理する。

(2) 人員計画、技術レベル

教官総数は 231 名 (2001 年 10 月現在) であり、うち 175 名が MMTC の教官・指導員 (兼任含む)、56 名が外部からの招聘である。非常勤教官を含め、教官の大部分は

大卒以上の有資格者である。(表 2-1-6 参照)

表 2-1-6 MMTC の教官・指導員数 (2001 年 10 月現在)

		人 数	資 格
MMTC 職員教官・指導員	教 官	75	大卒・院卒
	技術指導員	75	高卒・大卒・院卒
	一般職員	25	高卒
	小 計	175	
外部非常勤教官	専任教官	25	大卒・院卒・博士
	臨時教官	31	大卒・院卒
	小 計	56	
合 計		231	

出所：MMTC

(3) 海外研修

MMTC 職員の海外研修実績を表 2-1-7 に示す。研修先の大半は日本である。

表 2-1-7 職員の海外研修実績

渡 航 先	人数
日本	36
ドイツ	18
シンガポール	7
マレーシア	4
U.S.A.	1
パキスタン	1
タイ	1
合 計	68

出所：MMTC

2-1-4 既存の施設・機材

(1) 既存の施設の現状

敷地は 3 つのブロックに分かれている。それぞれの敷地面積と主要建物を表 2-1-8 に示す。大部分の施設は 1984 年の我が国無償資金協力「ラジオ・テレビ訓練センター建設計画」により建設されたものである。

スタジオ棟内の施設概要は表 2-1-8 と表 2-1-9 の通りである。

表 2-1-8 建築物の種類と延べ床面積

ブロック A :	敷地面積=37,515m ²			
	訓練施設 (スタジオ 1)	鉄筋コンクリート造 2 階建	延べ	5,495 m ²
	(スタジオ 2)	鉄筋コンクリート平屋建	延べ	1,338 m ²
	講堂	鉄筋コンクリート造 2 階建 (一部鉄骨造)	延べ	929 m ²
	図書館		延べ	619 m ²
	食堂		延べ	570 m ²
	その他 (守衛棟、変電棟など)		延べ	100 m ²
			小計	9,051 m ²
ブロック B :	敷地面積=6,300m ²			
	施設はなく農地として使用			
ブロック C :	敷地面積=31,947m ²			
	研修生寮 A	鉄筋コンクリート造 4 階建	延べ	2,050 m ²
	研修生寮 B	鉄筋コンクリート造 4 階建	延べ	1,750 m ²
	職員寮	鉄筋コンクリート造 2 階建	延べ	700 m ²
	職員住宅	木造平屋建	延べ	420 m ²
			小計	4,920 m ²
合計 :	敷地面積=75,762m ²			
	建物面積=13,971m ²			

表 2-1-9 スタジオ棟内の施設概要

施設	面積	研修目的
1. テレビ・スタジオ(第1期建設)	260m ²	中型スタジオで、ドラマ制作等の大型番組の制作収録が行える。
テレビ・スタジオ(第2期建設)	123m ²	
2. ラジオ・スタジオ(第1期建設)	108m ²	中型スタジオで、モノラルの一般番組の制作が行える。
ラジオ・スタジオ(第2期建設)	42m ²	
3. テレビ・コンティニューイティ・スタジオ	—	コンパクトで機動的なスタジオで、ニュースショー、対談番組等報道番組の制作収録が行える。
4. ラジオ・コンティニューイティ・スタジオ	—	ニュース、トーク番組用の小型スタジオで、音のさまざまな加工、特殊効果音の付加などにより、完成番組を作る。また、音声吹き替えもできる。
5. VTR 実習室	58m ²	番組全般の記録、送出及び編集の訓練が行える。
6. テレシネ実習室	58m ²	放送などテレシネの研修を行う。
7. ポストプロダクション室	60m ²	収録した数多くのビデオテープ素材の編集、文字入れ、映像処理を行うポストプロダクションの実習が行える。
8. ビデオ編集室	58m ²	VTR 収録テープ素材からのビデオ編集基礎訓練の他、ニュース取材番組を中心にオフライン編集の実習が行える。編集機の操作を実習するのではなく、実際に取材したビデオテープを一本の番組に編集する実習が行える。
9. 整備室	52m ²	カメラ、VTR の効率的運用と保守整備の充実のための設備、工具類を備え、付属品、補助機材を含めて関連機材を管理保管している。
10. 合同教室	136m ²	120 名収容の大教室として合同協議に使用するほか、オーディオビジュアルルームとして視聴覚教材による授業、ビデオシアターとして制作番組の鑑賞・評価・解析ビデオ試写作業に使用している。

(2) 既存の機材の現状

既存機材の個別評価の結果を表 2-1-10 に示す。既存機材は設置後 10 年以上経過しており、老朽化が著しい。しかしながら、保管および管理状態は良好で、丁寧に利用・維持管理していることが伺える。VTR、テープレコーダー等の回転機構部分とカラーカメラ等、色調調整機材の一部が故障しているが、大部分の機材は補修しながら使用可能な状態にある。

MMTC は、本プロジェクト実施によりデジタル機材が設置された後でも、既存のアナログ機器を移設して基礎研修に利用する意向を持っている。

現在のワークショップの裏側（北側）に新規の建物を建設し移設する予定である。しかし、同建築物の設計は終了しているものの、建設予算の目途はたっていない。従って、施設完成まではオーディトリウムに仮移設・設置することにしていく。

表 2-1-10 既存機材の個別評価の結果(1)

機材名(型番)	メーカー	数量	無償第1次	無償第2	技術協力 による供与	使用状況 調査結果	備考
			1984年	1991年			
テレビスタジオ1							
カラーカメラ(NC-37)	NEC	3	*			B	70-80%良好(色調整機能問題有)
映像調整装置(TAKS-2000)	NEC	1	*			B	80%良好(接触不良)
音声調整装置(16SXM-42A)	NEC	1	*			A	
照明装置(C-6)	RDS	1	*			A	
カメラクレーン(TK-28)	SHOUYOKU	1	*			B	クレーン良好,カメラ:80%良好
モニター装置(511AP/2S-305)	3Q, MITSUBISHI	1台			1985	B	90%良好(色・水平調整機能問題有)
テレビスタジオ2							
カラーカメラ(EP-3)	NEC	3		*		A	
映像音声切替装置(BVS-3200P)	SONY	1		*		A	
ベータカム映像記録装置(BVW-70P)	SONY	2		*		A	
映像タイプライター(VTW-222S)	FOR-A	1		*		A	
同期信号発生器(TSG-271)	SONY TEKTRONIX	1		*		A	
12入力音声調整装置(MXP-2916)	SONY	1		*		A	
オープンリール音声記録装置(BR-20T)	TEAC	1		*		A	
音声記録装置(MU-D100)	SONY	1		*		C	回転系制御機能不良
コンパクトディスクプレイヤー(CDP-X55ES)	SONY	1		*		A	
映像表示装置	SONY, JBL	1台		*		A	
ラジオスタジオ1							
16入力音声調整装置(16SXM-42B)	TOSHIBA	1	*			A	
録音・再生装置(DN-3301RGE)	DENON	2	*			A	
コンパクトディスクプレイヤー(DN-308F-E)	DENON	2	*			A	
モニター用スピーカー(2S-305)	MITSUBISHI	1台	*			A	
音声特殊効果装置(REVAC6A)		1	*			C	パネシステム不良
マイク・マイクスタンド		1式	*			A	
ラジオスタジオ2							
12入力音声調整装置(MXP-2916)	SONY	1		*		A	
ベータカム映像記録装置(BVW-70P)	SONY	1		*		A	
マルチトラック音声記録装置(ATR-60-8C)	TASCAM	1		*		A	
オープンリール音声記録装置(BR-20T)	TEAC	1		*		A	
(MU-D100)	SONY	1		*		B	90%良好(フューズ回路不良)
コンパクトディスクプレイヤー(CDP-3000)	SONY	1		*		A	
同期装置(ZETA THREE)	FOR-A	2		*		A	
映像表示装置	SONY, JBL	1台		*		A	
マイク・マイクスタンド		1式		*		A	

表 2-1-10 既存機材の個別評価の結果 (2)

テレビコンティニティスタジオ						
カラーカメラ (MNC-82B)	NEC	1	*			A
映像撮影機材 (H-4323)	NEC	1	*			B
12入力音声調整装置 (12SXM-42A)	TOSHIBA	1	*			B
コンパクトディスクプレイヤー (DN-308F-E)	DENON	1	*			A
映像タイプライター (VTW-300)	FOR-A	1	*			C
録音・再生装置 (DN-3301RGE)	DENON	1	*			C
映像表示装置	3Q, MITSUBISHI	1台	*			A
マイク・マイクスタンド		1台	*			A
ラジオコンティニティスタジオ						
12入力音声調整装置 (12SXM-42A)	TOSHIBA	1	*			A
録音・再生装置 (DN-3301RGE)	DENON	2	*			A
録音・再生装置 (ER-810)	AIWA	1	*			C
コンパクトディスクプレイヤー (DN-308F-E)	DENNON	2	*			A
モニター用スピーカー (2S-305)	MITSUBISHI	1台	*			A
マイク・マイクスタンド		1式	*			A
テレビ主調整室機材						
主調整器卓 (H-4326)	NEC	1	*			A
時計表示装置 (QC-88-B)	NEC	1	*			B
テレビ変換装置 (LT1210STC)	OKI	1			1983	A
映像表示装置	3Q, MITSUBISHI	1台	*			A
ラジオ主送出室						
主調整装置卓	TOSHIBA	1	*			B
音声送出切替器 (OK6679A)	NEC	1	*			A
音声モニター機材 (2S-305)	MITSUBISHI	1台	*			A
映像記録機材						
1インチ映像記録装置 (BVH-2000P)	SONY	2	*			C
3/4インチ映像記録装置 (BVU-800P)	SONY	2	*			C
ベータカム映像記録装置 (BVW-60P)	SONY	1			1985	A
ベータカム映像記録装置 (BVW-70P)	SONY	1			1985	A
映像音声切替器 (H-4329)	NEC	1	*			A
映像音声モニター (H-4329)	3Q, MITSUBISHI	1	*			A
テレシネ/FPS装置						
カラーテレシネ装置 (TC-510D)	HOKUSHIN	1	*			C
16mmフィルム録音・再生器 (CSL-30)	HOKUSHIN	1	*			A
カラーFSS (TGK 203)	IKEGAMI	1	*			B
映像音声モニター (511AP/2S-305)	3Q, MITSUBISHI	1台	*			A

表 2-1-10 既存機材の個別評価の結果 (3)

撮影機材							
撮影切替器(BVS-3200P)	SONY	1		*		A	
ベータカム映像記録装置(BVW-65P)	SONY	2		*		C	回転系制御機能不良
ベータカム映像記録装置(BVW-70P)	SONY	1		*		C	スローモーション再生ヘッド不良
編集制御器 (BVE-910)	SONY	1		*		A	
デジタル映像効果装置 (DME-450)	SONY	1		*		A	
映像タイプライター (VTW-222S)	FOR-A	1		*		A	
色補正装置(BVX-10P)	SONY	1		*		A	
12入力音声調整装置(MXP-2916)	SONY	1		*		B	電源供給機能不良
オープンリール音声記録装置(BR-20T)	TEAC	1		*		A	
音声記録装置(MU-D100)	SONY	1		*		A	
コンパクトディスクプレイヤー (CDP-X55ES)	SONY	1		*		A	
映像音声モニター (PVM2042/4312A)	SONY, JBL	1台		*		A	
編集機材							
ベータカム映像記録装置(BVW-60P)	SONY	7		*	1992	B	95%良好 (回転機能・回転軸・ピンチローラー等不良)
ベータカム映像記録装置(BVW-70P)	SONY	7			1992	B	95%良好 (回転機能・回転軸・ピンチローラー等不良)
ベータカム映像記録装置(BVW-40P)	SONY	2		*	1992	B	95%良好 (回転機能・回転軸・ピンチローラー等不良)
編集制御装置 (RM-450CE)	SONY	8		*	1992	A	
3/4インチ映像記録装置 (BVU-800P)	SONY	4			1986	A	
編集制御装置 (BE-800)	SONY	1			1986	A	
8mmインチ映像記録装置(EVC-720P)	SONY	2			1986	A, C	1台故障
ラジオ中継車							
ラジオ中継機材		1			1986	A	
中継放送機材		1			1986	A	
ラジオ中継車両		1			1986	A	
テレビ中継車							
車両		2			1986	A, C	1台故障
マイクロ波送受信器 (TVL-113G)		2 set			1986	A	
カメラ (MNC-100)		2 x 2 Sets			1986	A, C	70-80%良好 (カメラ1台故障, 3台のカメラで使用)
保守室							
カメラヘッド (EP-3)	NEC	2		*		A	
ベータカム映像記録装置 (BVW-5PS)	SONY	2		*		A	
電池/充電器 (NP-1B/BC-410CE)	SONY	20/2		*		A	
音声調整装置(MX-P42)		2		*		A	
照明機材(UNI KIT-30)		2		*		A	

表 2-1-10 既存機材の個別評価の結果 (4)

研修室							
映像投影装置(VPH-1042QM)	SONY	1		*		C	電源供給機能不良
書画カメラ付映像表示装置(VID-P10E)	SONY	1		*		A	
カセット映像記録装置 (SLV-X95)	SONY	1		*		C	巻き戻し不可
音声モニター (MU-A151)	SONY	2		*		B	60% 良好(接触不良)
ラジオ送信訓練機材室							
1 kW 中波放送送信機						A	
1 kW 中波放送送信機(RM-41JS)		1	*			C	使用不可能
中波アンテナ共用器 (DX-41A)		1			1985	C	使用不可能
1 kW VHF テレビ送信機 (PCN-1401SH/1)		1			1985	A	
100 W VHF テレビ放送中継装置	NEC	1		*		A	
50 W UHF テレビ放送中継装置		1	*			A	
UHF アンテナ共用器 (5CU-12)		1	*			A	
1 kW FM ステレオ放送送信機 (FBN-11)		1			1985	A	
		1			1985	A	

調査結果の凡例)

A: 良好又は使用可能

B: 使用可能ただし一部問題あり

C: 使用不可能

2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況

2-2-1 関連インフラの整備状況

(1) 電力・電話事情

1) 受電設備及び配電設備

MMTC の受電設備は、PLN（国営電力公社）から 22kV で受電し、1,250kVA 変圧器を介して 380-220V、3 相で所内に配電するシステムとなっている。

現時点の MMTC 全体の使用電力容量は、約 900kVA 程度である。本プロジェクト実施による電力増加量は約 100kVA であり、許容値である 1,250kVA 内に収まるため電力面での問題はない。また、非常用電力供給設備として 300kVA のディーゼル発電機が設置されている。

各スタジオ又はエリア毎に分電盤が設置されている。本プロジェクトの機材への電力は、最寄りの分電盤から供給されることになる。同分電盤の規格および機材の電圧変動許容値（定格±15V）から、本プロジェクトのために特別な安定化電源装置を設置する必要はない。

2) 電話回線

MMTC は、現在 7 回線の外線を有し、構内交換機 2 台を通じて内線 144 回線を制御している。本プロジェクト調達機材の全設置予定場所に、内線電話器が設置されているため、電話回線の増設は必要ない。

(2) 道路整備状況

MMTC が位置するジョグジャカルタ市は、「イ」国内でも比較的大きな都市であり、道路も舗装されている。しかし、舗装状況が悪い部分も散在するため、精密な放送機材を輸送する際には十分注意が必要である。

(3) 給水事情

MMTC の給水設備は、井戸、井戸ポンプ及び高架水槽からなる。概要は以下のとおりとなっている。

表 2-2-1 MMTC の給水設備

設備	数量	仕様
井戸ポンプ	2	5 馬力、3 - 4 l/sec.
高架水槽	2	容量： 12.5 m ³ (2.5 m x 2.5 m x 2 m) 高さ： 20 m 水槽 2 基内の距離： 20 m

2-2-2 自然条件

(1) 計画地の位置

MMTC はジョクジャカルタ市の北東部のスマレン地区に位置し、王宮より約 6km の近郊にある（図 2-2-1 参照）。

ジョクジャカルタ市は首都ジャカルタ市から約 600km 西方、ジャワ島のほぼ中央部に位置している。

ジョクジャカルタ市の人口は約 310 万人（2000 年）で、市内にはジャカマダ大学のキャンパスがある。また、市内近郊には有名な遺跡「ボロブドゥール」がある。

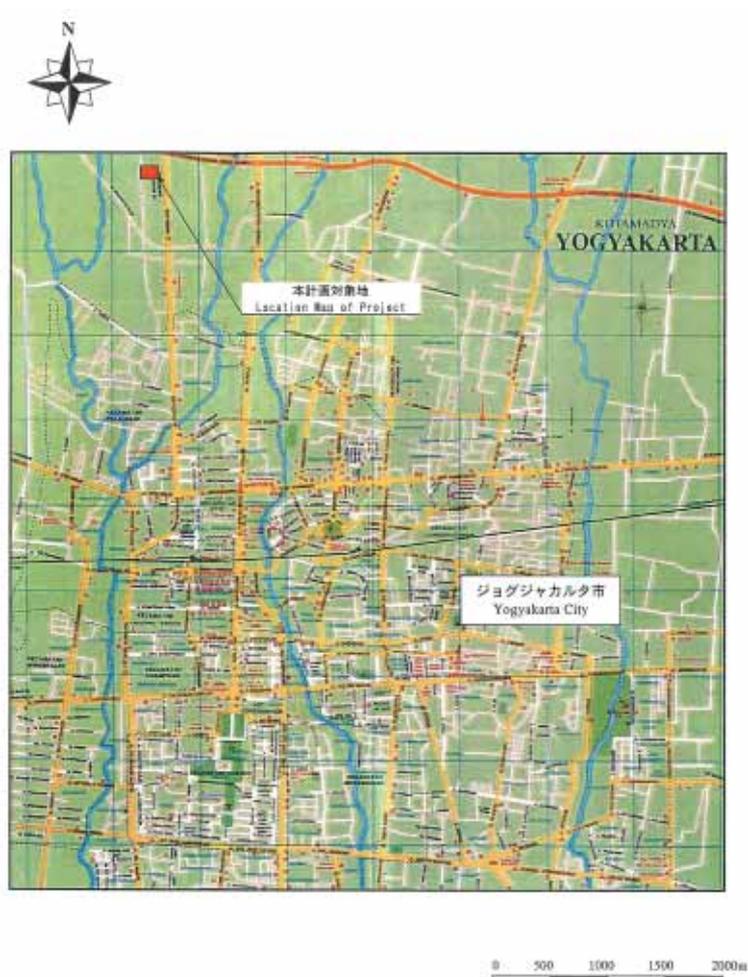


図 2-2-1 MMTC の位置図

(2) 気象条件

高温・高湿な環境下での放送機材の使用は、機材の性能および耐久性に大きな悪影響を及ぼす。従って、機材室の空調を完全にコントロールするための空調設備の配備が必要である。表 2-2-1 にジョグジャカルタ市内の気象状況を示す。

表 2-2-2 2000 年のジョグジャカルタの気象状況

月/項目	気温 (°C)			湿度 (%)			降雨量 (mm)	降雨日数
	最低	最高	平均	最低	最高	平均		
1 月	22.4	32.2	26.2	47	97	85	329.9	22
2 月	23.0	33.4	26.2	47	97	86	440.1	20
3 月	22.4	32.2	25.4	64	97	89	291.2	25
4 月	22.8	32.0	26.3	64	97	86	271.1	22
5 月	22.0	33.2	27.0	55	95	80	71.4	8
6 月	20.4	32.4	25.5	53	97	79	99.8	5
7 月	20.0	32.6	25.9	41	95	77	-	-
8 月	22.4	34.2	25.1	31	94	72	10.4	3
9 月	23.2	35.0	27.3	42	95	75	0.7	2
1 0 月	22.9	34.2	26.9	31	95	80	124.8	16
1 1 月	21.0	33.8	26.2	71	97	86	240.0	18
1 2 月	21.0	31.8	26.4	61	97	83	182.5	13

出所：統計局